

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記
2. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金 一退職手当金規程に基き実施
3. 重要な会計方針の変更
変更なし
4. 法人で採用する退職給付制度
 - ・社会福祉施設職員等退職手当共済会
 - ・愛知県民間社会福祉事業共済会
5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分
法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
 - (2) 事業区分別内訳表
該当なく省略
 - (3) 拠点区分別内訳表
該当なく省略
 - (4) 拠点区分の計算書類
該当なく省略
 - (5) 拠点区分資金収支明細書
該当なく省略
 - (6) 拠点区分事業活動明細書
該当なく省略
 - (7) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
該当なく省略

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産・土地	27,415,080	0	0	27,415,080
基本財産・建物	34,107,942	0	1,507,347	32,600,595
合計	61,523,022	0	1,507,347	60,015,675

(建物当期減少額は減価償却)

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なく省略

8. 担保に供している資産

該当なく省略

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産・土地			27,415,080
基本財産・建物	45,220,400	12,619,805	32,600,595
構築物	1,680,000	1,176,000	504,000
機械及び装置	6,010,839	5,729,665	281,174
車輛運搬具	7,835,865	5,488,260	2,347,605
ソフトウェア	259,200	103,680	155,520
合計	61,006,304	25,117,410	63,303,974

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なく省略

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なく省略

12. 関連当事者との取引の内容

該当なく省略

取引条件及び取引条件の決定方針等

13. 重要な偶発債務

該当なく省略

14. 重要な後発事象

該当なく省略

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産の増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なく省略